

第2回 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

令和2年6月12日（金）

埼玉県知事公館 大会議室

1 開会

2 知事挨拶

3 議事

（1）ワーキングチームの中間報告

（2）その他

4 閉会

第2回 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 出席者

団 体	役 職	氏 名
埼玉県	知事	大野 元裕
関東経済産業局	局長	角野 然生
埼玉労働局	局長	木塚 欽也
埼玉県商工会議所連合会	会長	池田 一義
埼玉県経営者協会	会長	石井 進
埼玉経済同友会	代表幹事	藤池 誠治

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 ワーキングチーム 中間報告

令和2年6月12日

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 ワーキングチーム

	団体	役職	氏名
産	埼玉県商工会議所連合会	常務理事	桐ヶ谷 久夫
	埼玉県商工会連合会	専務理事	岩田 英久
	埼玉県中小企業団体中央会	参事	須藤 喜弘
	埼玉県経営者協会	専務理事	廣澤 健一
	埼玉経済同友会	専務理事	室久保 貞一
	埼玉中小企業家同友会	事務局長	清水 信彰
	埼玉県中小企業診断協会	理事	町田 浩一
	埼玉県情報サービス産業協会	専務理事	田沼 耕三
	連合埼玉	事務局長	平尾 幹雄
	埼玉県銀行協会	専務理事	高橋 秀明
学	埼玉大学	経済学部長	禹 宗杭
	埼玉県産業技術総合センター	副センター長	前沢 幸男
官	関東経済産業局	総務企画部長	向野 陽一郎
	埼玉労働局	職業安定部長	吉田 清志
	埼玉県産業振興公社	専務理事	堀口 幸生
	ジェトロ埼玉貿易情報センター	所長	塩野 達彦
	埼玉県（事務局）	産業労働部長	加藤 和男

ワーキングチームによる検討

第1回戦略会議（5/28）

- 第1回ワーキングチーム（メール）
 - ・ 「現状と課題」意見照会
- 第2回ワーキングチーム（6/5）
 - ・ 現状と課題等の意見交換
- 第3回ワーキングチーム（メール）
 - ・ 中間報告とりまとめ

第2回戦略会議（6/12）

- 第4回ワーキングチーム（メール）
 - ・ 施策・事業等の意見交換
- 第5回ワーキングチーム（6/末頃）
 - ・ 最終報告とりまとめ

第3回戦略会議（6/末頃）

テーマ1 労働力の流動性について

現状と課題

現状

- 新型コロナウイルス感染症の影響で業務縮小により人手が余剰となる企業等が増加。一方で、人手不足の企業等も存在。
人手余剰：【旅館・ホテル、飲食、観光】
人手不足：【建設、電気通信、小売、物流、医療、介護、農業】
(2020年帝国データバンク調査)
- 事業の継続や従業員の雇用維持に苦慮する企業が増加。
休業者は全国597万人(2020年4月/総務省調べ)
- 新型コロナウイルス感染症起因の解雇等見込み者も増加。
全国20,933人、埼玉212人(6月5日現在 /厚労省調べ)

課題

緊急時に人材余剰企業の人材を人材不足企業へ融通して、必要な生産性を確保するとともに雇用の維持を図ることが必要。

- 企業情報の収集とスピード感が重要。
- 雇用形態やフリーランス、副業、兼業、など多様な働き方を考慮した取組が必要。
- 労働者の不安を払拭する取組が必要。
- 重要な経営資源である人材の流出防止に配慮が必要。
- 教育、スキル向上等への取組が重要。

これまでの取組

国（関係機関含む）における取組

- ハローワーク：求人・求職情報の提供、マッチング支援、雇用調整助成金による従業員の雇用維持・教育訓練支援
- 産業雇用安定センター：出向・転籍等による失業なき労働移動に関する情報提供・相談・あっせん

県（関係機関含む）における取組

- ハローワーク浦和・就業支援サテライト等：求職者への就業支援
- 企業人材サポートデスク：企業の人材確保に関する相談、マッチング、企業面接会

経済・産業界における取組

- 企業間での人材融通
【事例】・スーパー小売業者が休業中の飲食業の社員100人を店舗で雇用
・サイト運営会社が解雇を避ける「従業員シェア」の取組
- グループ企業内での在籍出向
- 転職サイト・バイトアプリなどでの企業と求職者のマッチング
- 人材派遣会社での登録者の希望企業への派遣

今後の取組の方向性

- 緊急の企業の人材状況の把握
- 人材余剰企業と人材不足企業の情報交換の場の創設
(ベストプラクティスの共有と活用)
- 兼業・副業が可能な求人情報の発信と希望者とのマッチング

テーマ2 販路の拡大について

現状と課題

現状

【BtoB】

- 自動車、航空機など多くの分野で需要が減退し、受注が減る一方、医療機器等は需要が急増し、需給のミスマッチが発生。
- 異業種への進出を図る企業も増加。(例：自動車部品→医療機器)

【BtoC】

- 外出自粛や感染不安から、観光・外食等分野における需要が急減。

課題

【BtoB】

- 販路拡大の機会である大規模展示会は、感染リスクが高い3密空間。安心・安全なビジネスマッチングの場づくりが急務。
(例：デジタルの活用)
- 新たな分野に挑戦する企業等を機動的に支援するため、関係機関・金融機関等の「垣根を超えた企業情報ネットワーク」の構築。

【BtoC】

- 感染拡大を防ぎつつ、県民の観光・外食等需要を取り戻す。
(例：非接触型サービス・決済の活用、必要に応じた規制緩和)

【共通】

- Withコロナ社会で生まれる新たなニーズを踏まえた商品・サービスの創出。(ただし、中小企業者はIT人材やノウハウが不足)

これまでの取組

国（関係機関含む）における取組

- 企業ニーズマッチングサイト(OIMS)を活用した中小企業等の新分野参入・新事業創出支援
- 電子商取引やクラウドファンディング等活用による販路拡大支援
(JAPANブランド育成支援等事業)
- オンライン形式で海外ビジネスセミナー・個別相談会の実施

県（関係機関含む）における取組

- 「彩の国ビジネスアリーナ」の開催・商談会の開催・個別の受発注斡旋
- 「助っ人メーカーマッチングサイト」の開設
- キャッシュレス導入等各種セミナーの開催
- 「埼玉県お持ち帰りグルメ応援サイト」の開設

経済・産業界における取組

- 新分野・新規顧客の開拓支援
- 産学官連携による支援
- セミナー・商談会の開催
- 取引先とのマッチング支援

今後の取組の方向性

- 【BtoB】 新しい生活様式下でのビジネスマッチング機会の創出。
- 【BtoC】 非接触型サービスへの移行・拡大。
- 【共通】 新しい生活様式下での新事業展開。

テーマ3 サプライチェーンの維持・確保について

現状と課題

現状

- コロナ禍で特にアジア圏から部品供給を受ける企業のサプライチェーンが毀損。部材納入の中断・遅延が発生。
- 生産停止をはじめ、仕入・物流コストの上昇、必要以上の在庫確保や販売長期化による資金負担増が発生。
- 人材不足により製造が追いつかない例もあり。
- 国内に工場を持つ企業の7割がサプライチェーンを見直すと回答（日経新聞アンケート）見直しは下記のように分類される。
 - （国外→国外）
中国など特定地域にのみ生産拠点を有する企業が、現地拠点を分散化・多元化しようとする動きあり。
 - （国外→国内）
中国生産を国内生産に切り替える動きがあり、県内企業への引き合いや協力依頼がある。
 - （国内→国内）
事業転換（例：異分野からの医療関連分野への参入）を検討する事例も発生。

課題

- 毀損したサプライチェーンの再構築
- 新たな調達や事業転換等を行う際のパートナー探しの必要性

これまでの取組

国（関係機関含む）における取組

- 生産拠点の集中度が高い製品・部素材等の国内拠点整備支援（国内投資促進事業費補助金）
- 海外生産拠点の多元化を目的とした設備導入等の支援（海外サプライチェーン多元化等支援事業）
- 企業ニーズマッチングサイト（OIMS）を活用したサプライチェーン再構築・業種転換等パートナー発掘支援
- 海外にコーディネーターを配置し、海外での相談対応やマッチング支援を実施

県（関係機関含む）における取組

- オンラインを活用したビジネスマッチング
- 衛生関連製品の製造にかかる人材派遣をあっせん
- 専門家派遣、経営安定相談事業や伴走型支援の強化
- 県内への立地を希望する企業への支援

経済・産業界における取組

- 代替調達先確保のためのビジネスマッチング
- 海外サプライチェーンの維持・確保のための運転資金の確保支援

今後の取組の方向性

- 産・金・学・官の各機関が持つ情報・ネットワーク・ツールの戦略的融合によるマッチング支援強化
- コロナ禍を受けて国内回帰、県内移転等を希望する企業の立地支援
- サプライチェーンの毀損に備えた支援

テーマ4 業務継続計画について

現状と課題

現状

- 感染症を事業継続が困難になるリスクとしてとらえている企業が少数。
- 新型コロナの発生を受け、BCPの重要性が再認識されているが、感染症を含むBCPの策定例が少数。
- 中小企業の場合、BCPに対する関心があっても、人手不足等の理由から、策定率は大企業に比べて低調。

※県内企業18.1%「県内企業のBCPへの取り組みについてのアンケート調査」（埼玉りそな産業経済振興財団）

課題

- 第2波に備え、より多くの県内企業が「感染症に対応したBCP」を迅速に策定するための支援が必要。
- 経営者にBCPを策定してもらうための動機付けが不十分。
- 人的余裕や資金、スキル・ノウハウ等の不足が中小企業でのBCP策定が進まない大きな要因。
- 多くの中小企業に導入するためには簡易なBCPの策定支援が必要。
- 実効性のある計画にするためには、企業単体ではなく複数企業が連携した計画の策定も必要。
- 実効性を高めるために、策定済みBCPの見直しや簡易なものからのレベルアップが必要。

これまでの取組

国（関係機関含む）における取組

- 事業継続力強化計画
・災害等発生時の初動対応や事前対策にフォーカスした「事業継続力強化計画」の認定制度を創設し、防災・減災設備に対する税制優遇等の支援を実施。
- 複数企業が連携した事業継続力強化計画の策定支援。

県（関係機関含む）における取組

- BCPセミナーの開催
- BCP策定のための専門家派遣

経済・産業界における取組

- BCPセミナー、ワークショップの開催
- BCPの簡易策定ツールの提供
- 自然災害等を想定した模擬訓練の実施
- 会員企業向けBCP・BCMテキスト等の提供

今後の取組の方向性

- 感染症リスクに対応したBCPの普及啓発
- 中小企業が取り組みやすく、かつ迅速に策定できる簡易版BCPの策定
- より精緻なBCPを策定する企業への支援

テーマ5 デジタル化推進について

現状と課題

● プロセスのデジタル化

- ◎ 対面、書面、押印等の手続きがテレワーク等の促進を阻害

課題

- ・ 紙文書の削減（行政・民間）
- ・ 電子データの有効活用、相互利用（行政・民間）
- ・ マイナンバーカードの十分な活用（行政）
- ・ 導入意欲・意識向上に向けた動機付けの不足（行政・民間）

● 労働環境のデジタル化

- ◎ デジタル化に適応できる事業者と適応の難しい事業者との格差

課題

- ・ デジタル化に向けた企業内インフラ整備資金や人材の不足（民間）
- ・ 労務管理方法（行政・民間）
- ・ 自宅以外でのテレワーク場所の確保（行政・民間）
- ・ 高速通信網の整備（民間）

● デジタル化に伴うセキュリティ対策

課題

- ・ 個人情報や企業秘密の保護対策（行政・民間）
- ・ 情報セキュリティ専門人材の不足（行政・民間）

これまでの取組

国（関係機関含む）における取組

- 働き方改革推進支援助成金、IT導入補助金によるテレワーク設備・ツール導入支援
- デジタル社会に対応したビジネスモデルへの変革支援（JAPANブランド育成、OIMS活用等）
- 「テレワークにおける適切な労務管理のためのガイドライン」の周知
- 「テレワーク総合ポータルサイト」の活用の促進

県（関係機関含む）における取組

- テレワーク（在宅勤務、サテライト勤務）の実施
- 電子申請サービスの運用
- 商業・サービス産業向けICT活用支援
- 中小企業向けテレワーク導入補助金等の支援
- 製造業向けAI・IoTの活用支援、デジタルものづくりの推進

経済・産業界における取組

- テレワーク、ウェブ会議の実施
- オンラインサービス（ECサイト等）の拡充
- キャッシュレス化・非接触型決済の推進
- 各種デジタル活用ビジネスセミナーの開催
- デジタル関連機器の導入支援

今後の取組の方向性

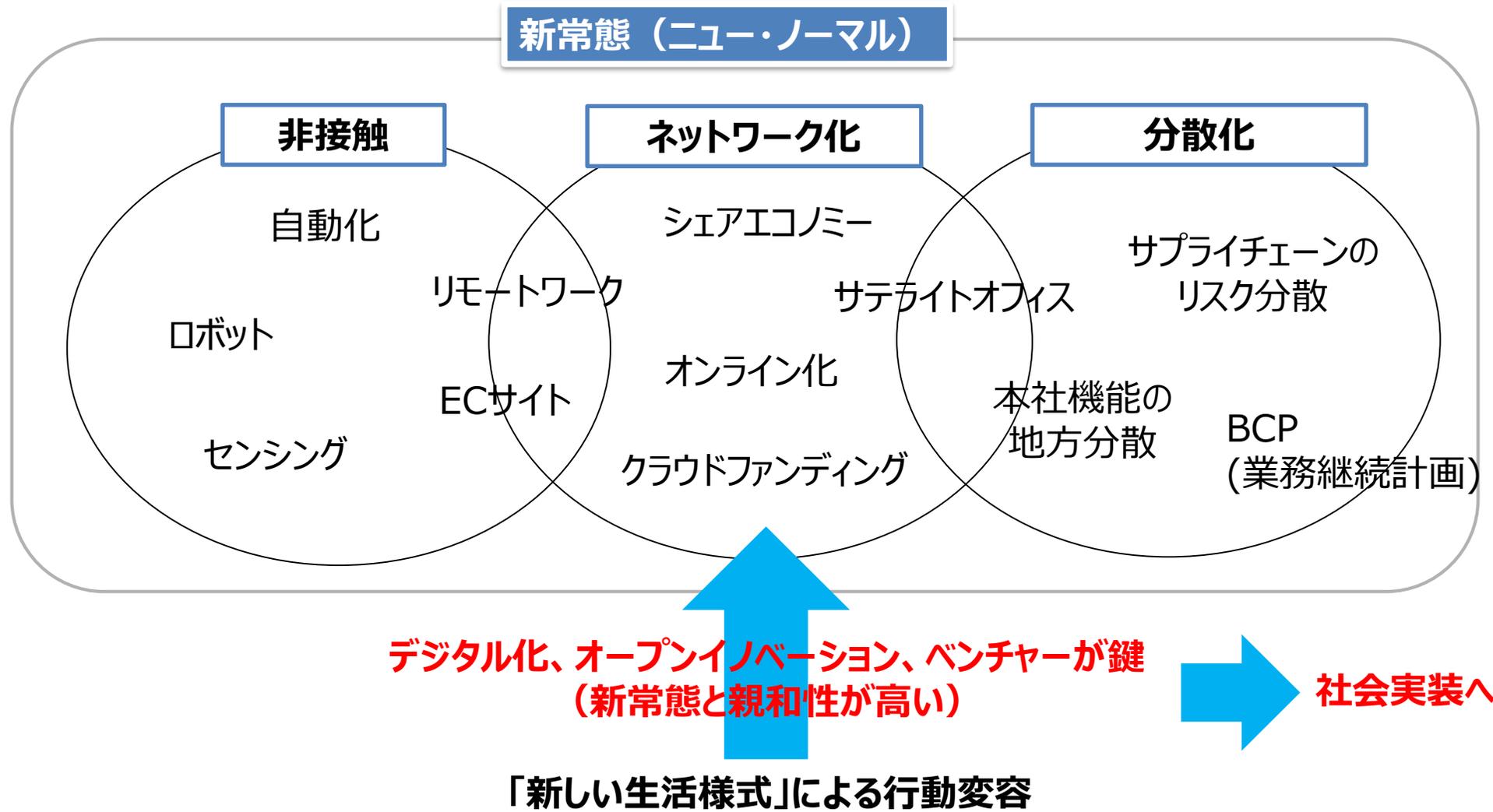
- 行政業務のデジタル化推進
- 非接触型社会に向けた業務プロセス及び労働環境のデジタル化
- IT人材の確保

今後の取組の方向性について

令和2年6月12日
関東経済産業局

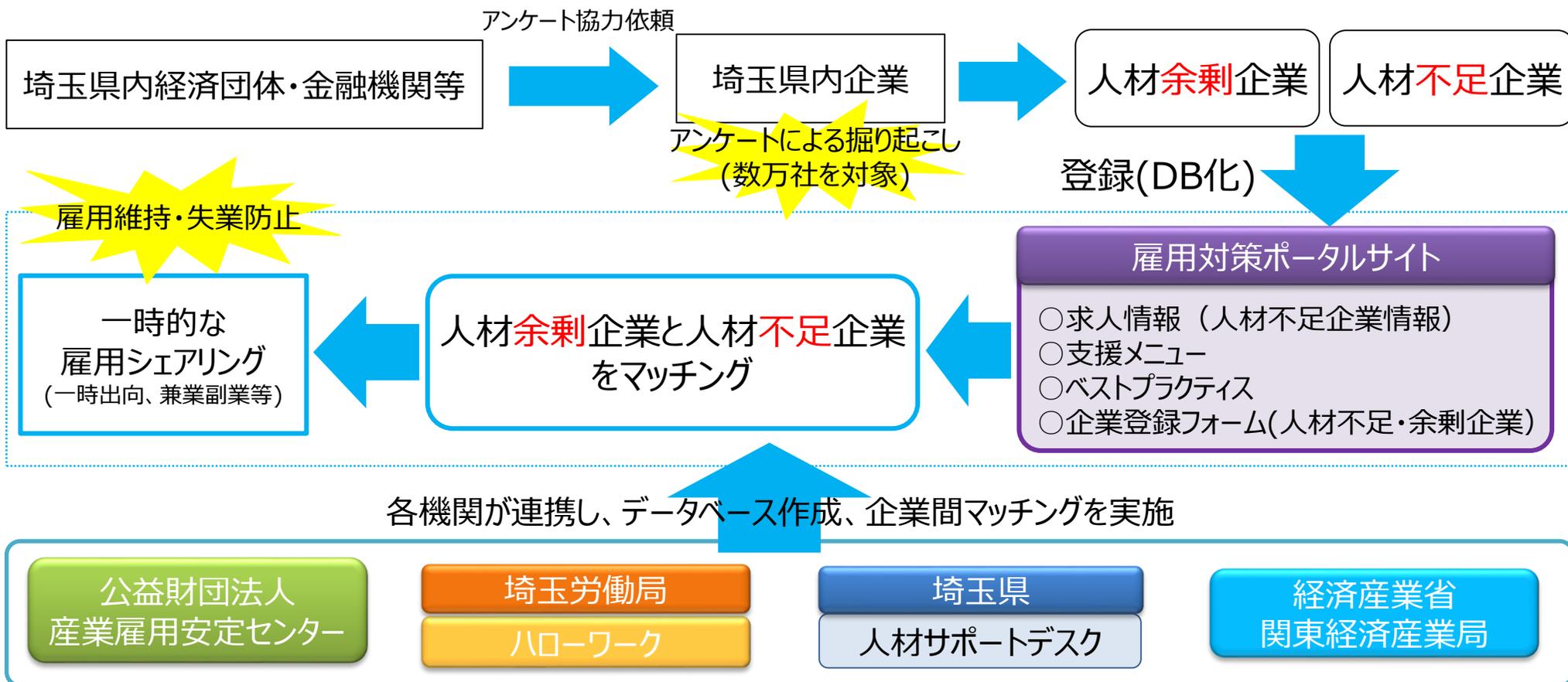
全体の方向性について

- 強い埼玉経済を実現するためには、新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした、新常態（ニュー・ノーマル）に適応した経済社会システムを構築することが必要。



具体的な提案①（雇用マッチング）

- 人材余剰企業と人材不足企業をマッチングする仕組みを構築し、一時的な雇用シェアリングにより、従業員の雇用維持と失業防止を図る。（埼玉県での取組を全国のモデルに）
- リモートワーク導入促進により、東京発の仕事を埼玉の自宅で行うことも可能に。



➡ 労基法、労災法、安衛法に準拠した労務管理を行うため、社労士会等関係機関の協力も必要。

具体的な提案①（雇用マッチング）

- 一時的な雇用シェアリングを進める上で、想定される論点は以下のとおり。
- 業種・業態によって、特有の問題があることも考えられるため、引き続き丁寧な検討が必要。

- ① 前述のスキームをスムーズに立ち上げ、継続的に機能させるための関係機関の連携体制
（連絡調整会議の設置）
- ② 送り出し側、受け入れ側双方の営業秘密、個人情報に関する取扱い
（守秘義務契約の締結等）
- ③ 雇用期間に関するミスマッチ
（送り出し期間と受け入れ期間がミスマッチする前提で調整）
- ④ 県境を越える雇用マッチング
- ⑤ 先行的な事例の周知

具体的な提案②（デジタルプラットフォーム）

- 当局では、昨年7月から「OIMS」によるデジタルプラットフォーム化を進めた結果、ニーズ発信件数、提案件数、商談件数が大幅に増加。ニーズとシーズの好循環が発生。

OIMS（略称:オイムス）…オープンイノベーションマッチングスクエアの略で、技術開発ニーズ発信とこれに対する提案受付をWEB上で行うシステム。

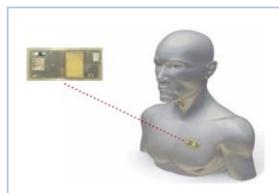
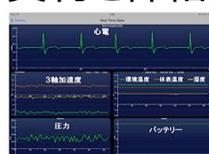


主な成果・事例

昨年7月上旬から4月末までに
ニーズ発信200件、技術提案
2600件、商談350件

【例】

大手企業A社と大学発ベンチャーB社が熱中症の予測・予知に関する技術・製品の共同開発契約を締結



当サイトの認知度向上により
コロナ対策に係る医療物資
・機器の製造支援・協力企業
募集では、約1カ月で400社
から提案

※5/22で一旦受付停止

3つのポイント

ポイント①

単なる受発注ではなく、価値創造を目的とするオープンイノベーションサイトとする

ポイント②

参画企業の層を厚くするため、マスメディアを含め、同サイトのこまめな広報・情報発信

ポイント③

WEBマッチングだけでなく、コーディネータ、専門家による商談サポートと組み合わせる

具体的な提案②（デジタルプラットフォーム）

- 販路の拡大、サプライチェーンの維持・確保、デジタル化推進を促進するため、オープンなデジタルプラットフォームを構築してはどうか。（産業振興公社の「助っ人メーカーマッチングサイト」が良いベースとなるのでは）

埼玉オープンイノベーションデジタルプラットフォーム（仮称）

ポイント①

単なる受発注ではなく、価値創造を目的とする

コロナ対応の販路拡大、新商品開発、ビジネスモデル転換等の幅広い分野で、

- ① ニーズとシーズのマッチング
- ② 新たなパートナー発掘

等をWEBを活用して、効率的に実施。

ポイント②

参画企業の層を厚くするための情報発信

メルマガ、プレスリリースに加え、SNSを活用した情報発信。

埼玉県戦略会議参加機関のネットワークも活用し、広く周知。

継続的なニーズ発信、支援施策情報の提供も重要。

ポイント③

コーディネータ、専門家による商談サポート

先端産業コーディネータ・アドバイザー等による伴走サポートを実施。

知財、契約等に関しては、専門家も活用。

商談にはコーディネータ等も同席。

※ 他にWEB展示会、オンラインによるコーディネータ・アドバイザー面談等も想定される

販路の拡大

サプライチェーンの維持・確保

行政のデジタル化

関東経済産業局としてもOIMSにおけるノウハウ提供等プラットフォーム構築にご協力させていただく。

雇用シェア（在籍型出向制度）を活用して、 従業員の雇用を守る企業を無料で支援します

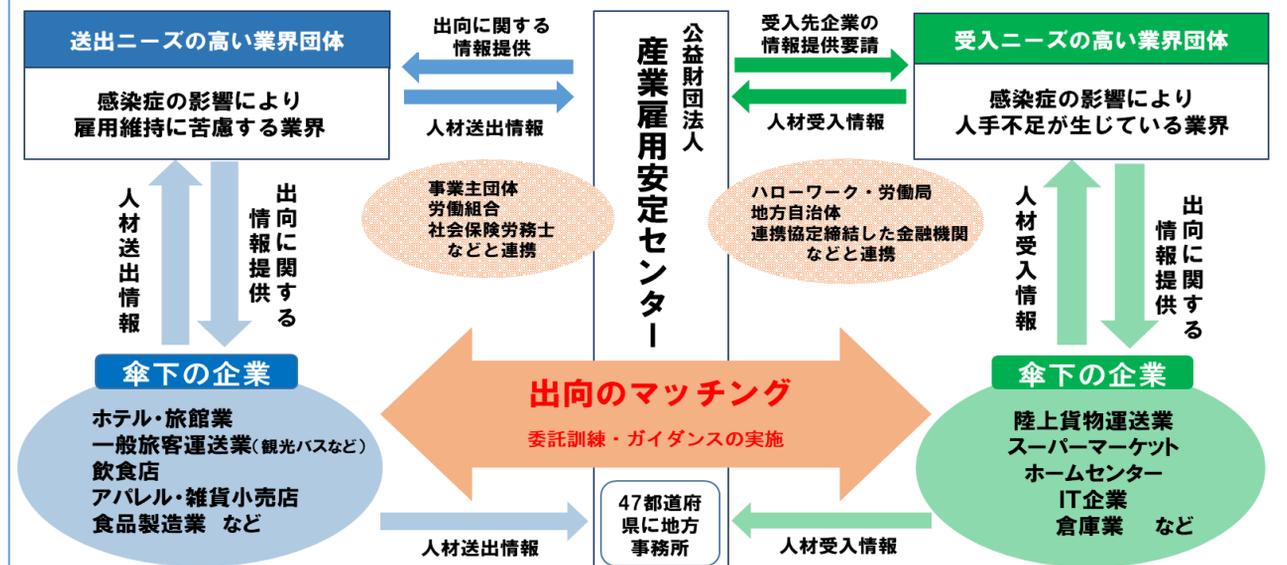
概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るために、人手不足等の企業との間で雇用シェア（在籍型出向）を活用しようとする場合に、双方の企業様に対して出向のマッチングを無料で行います。（以下の「雇用を守る出向支援プログラム2020」をご参照ください。）

雇用を守る出向支援プログラム2020

～ 雇用シェア（在籍型出向制度）を活用して一時的に休業している労働者の雇用を守ります～

産業雇用安定センターは、新型コロナウイルス感染症の影響等により一時的に雇用過剰となった企業が雇用を守るために、人手不足の企業等との間で雇用シェア（在籍型出向制度）を活用した出向支援を無料で行います。



お問い合わせ先

(センターHP)

全国47都道府県に当センターの事務所があり、企業様からのご相談を承ります。



産業雇用安定センターとは

産業雇用安定センターは、企業間の出向や移籍を支援することにより「失業なき労働移動」を実現するため、1987年に国と事業主団体等が協力して設立された公益財団法人です。設立以来、20万件以上の出向・移籍の成立実績があります。